

5カ年データ (非財務情報)

人財		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
従業員数(人)	連結 単体	336,670 31,375	335,244 37,353	303,887 35,631	307,275 34,925	295,941 33,490
平均勤続年数(年) ^{*1}		18.4	18.4	18.6	18.8	19.0
離職率(%) ^{*1,2}		1.4	1.3	1.5	1.5	1.6
ダイバーシティ&インクルージョン						
在籍人員に占める女性比率(%) ^{*1}		16.3	16.5	16.8	17.2	17.8
グローバル女性管理職比率(%/人) ^{*3}		6.0 (3,670)	6.4 (3,727)	6.3 (3,365)	6.4 (3,459)	6.8 (3,638)
女性管理職比率(%/人) ^{*1,4}		3.7 (434)	4.0 (474)	4.1 (509)	4.2 (577)	4.8 (635)

日立グループ グローバル安全統計 (発生率 ²⁾)		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
北米		—	—	27.65	24.33	27.96
中南米		—	—	2.33	1.62	0.44
ヨーロッパ		—	—	10.70	10.82	6.08
インド		—	—	2.07	1.44	1.44
中国		—	—	1.59	1.53	1.46
アジア(インド、中国除く)		—	—	5.43	4.41	3.34
オセアニア		—	—	39.07	24.41	21.94
アフリカ		—	—	17.26	9.93	11.76
海外計		—	—	7.76	7.42	7.43
日本		—	—	1.57	1.85	1.64
グローバル計		—	—	3.95	4.22	4.20

労働安全衛生		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
死亡災害件数(件) ^{*6}		3	4	3	5	0
[指標データ範囲]						
*1 株式会社日立製作所 *2 自己都合退職者のみ対象 *3 就業している女性管理職を対象						
*4 2017年度は、在籍者および在籍以外で就業している女性管理職。2016年度以前は正社員の在籍女性管理職を対象とする						
*5 従業員(直接雇用者)1,000人当たりの死傷災害(死亡・休業1日以上)の発生率						
*6 統計の期間は各年1～12月						

役員層 ¹ における女性比率と外国人比率 (日立製作所)	2017年6月	2018年6月	2019年6月
役員層の女性人数(人)	2	2	4
役員層の女性比率(%)	2.4%	2.6%	5.0%
役員層の外国人人数(人)	3	5	7
役員層の外国人比率(%)	3.7%	6.4%	8.8%
* 執行役および理事など社内で役員級としている役職			

研究開発	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
対売上収益研究開発費(%)	3.4	3.3	3.5	3.6	3.4
海外特許出願率(%)	59	59	57	56	58
[指標データ範囲]					
株式会社日立製作所および連結子会社(変動持分事業体を含む)					
2014年度 996社/2015年度 1,057社/2016年度 865社/2017年度 880社/2018年度 803社					

バリューチェーンへの責任 CSR調達施策の実施状況	2018年度	累計
CSRモニタリング(自己点検)	345社	1,510社 ^{*1}
CSR監査	24社	130社 ^{*2}
サプライヤー説明会	126社	235社 ^{*3}
*1 2011～2018年度の実施状況の累計 *2 2012～2018年度の実施状況の累計 *3 2015～2018年度の実施状況の累計		

環境	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
製品・サービス使用時CO ₂ 排出削減率(2010年度比) ^{*1} (%)	—	—	35	33	34
ファクトリー&オフィスにおけるCO ₂ 排出量(kt-CO ₂)	4,128	3,895	4,577 ^{*2}	4,663 ^{*2}	4,470 ^{*2}
水使用量(万m ³)	4,686	4,391	4,134 ^{*2}	3,854 ^{*2}	3,702 ^{*2}
廃棄物有価物発生量(kt)	692	618	1,336 ^{*2}	1,356 ^{*2}	1,384 ^{*2}
化学物質大気排出量(t)	4,415	3,615	4,380 ^{*2,3}	4,223 ^{*2,3}	4,392 ^{*2,3}
[指標データ範囲]					
株式会社日立製作所および連結子会社					
2014年度 996社/2015年度 1,057社/2016年度 865社/2017年度 880社/2018年度 803社					
事業活動に伴う環境負荷のデータについては、負荷の90%を占める範囲(日立製作所の試算による)。各年度のデータは当該年度の対象範囲による実績を示す					
*1 2016年度に設定した新指標 *2 2016年度から連結対象となった素材系会社分を含む *3 2016年度より管理対象物質を41物質から50物質に範囲を拡大					

環境・社会データへの第三者保証

当社が開示する情報に信頼性を付与するため、一部の社会・環境データは、当社「サステナビリティレポート2019」上で、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

「独立した第三者保証報告書」は「日立 サステナビリティレポート2019」164ページをご参照ください。

<https://www.hitachi.co.jp/sustainability/download/index.html>